

消費税増税で経済成長が頓挫し、消費や所得が落ち込んだのであろうか

2016年3月30日

齊藤 誠

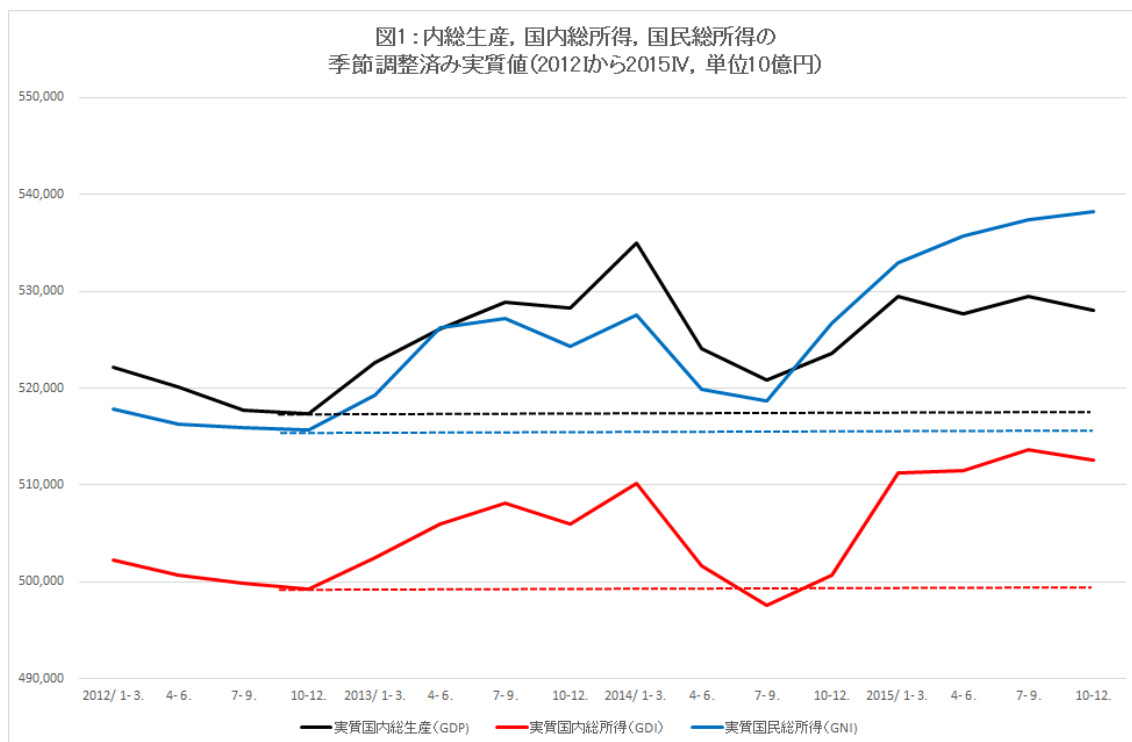
今、「景気が低迷している」と声高に主張することが流行になっている。

現政権に反対する人々は、景気低迷をもってアベノミックスの失敗とみなそうとして必死となり、現政権に賛成する人々は、2014年4月の消費税増税に景気低迷の原因を求め、2017年4月の消費税増税が延期されることを切望している。しかし、いずれの立場の人も、景気が回復し経済が成長することによって、家計部門の消費や所得が向上すると考えている点で意見を同じくしている。

この小論では、政権を巡って対立している人々が主張において一致している2つの論点、すなわち、「現在の景気が低迷している」という認識と、「経済成長が家計の消費や所得を向上させてきた」という認識がはたして実証的根拠を持つのかどうかについて、国民経済計算のデータにそって考えてみたい。

まず、国内総生産（GDP）、国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）という日本経済全体の生産・所得を示す指標によって、2014年4月に実施された消費税増税の影響を見てみよう。なお、実質GDIは、実質GDPに交易条件の影響を加味した指標、実質GNIは、実質GDIに海外で得た所得を加味した指標である。また、日本経済全体の所得という場合、労働所得だけでなく、企業利潤、利子、配当などの資本所得も含まれることに注意してほしい。

図1は、2012年第1四半期から2015年第4四半期について3つの生産・所得指標の季節調整済み実質値をプロットしたものである。2014年4月の消費税増税は、それ以前の期間について前倒しの効果を、それ以降の期間について前倒しの反動の効果をもたらす。した



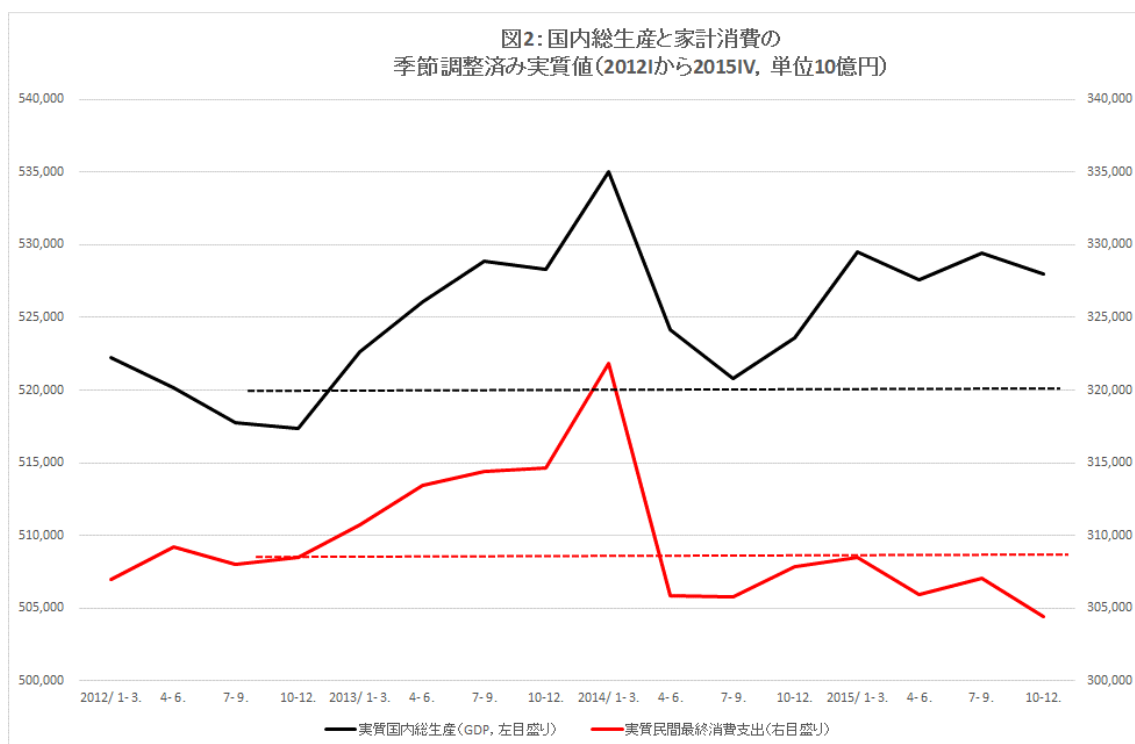
がって、消費税増税のネガティブな影響があるかどうかを見ていくには、前倒しの効果が表れる前の生産・所得水準、たとえば、2012年第4四半期水準（図1では点線で示している）を回復していない場合に「消費税増税の影響が依然としてある」、それを回復している場合に「消費税増税の影響がすでになくなった」と考えてみることにしよう。

図1が示すように、いずれの生産・所得指標も、消費税増税後にもっとも落ち込んだ2014年第3四半期水準でさえ、消費税増税の前倒しの効果が表れる前の2012年第4四半期水準とほとんど変わらない。2014年第4四半期以降は、いずれの生産・所得指標も回復している。たとえば、2012年第4四半期と2015年第4四半期を比べると、実質GDPで2.1%、実質GDIで2.7%、実質GNIで4.4%増加している。実質GDPに比べて実質GDIの増加率が高いのは、2014年半ば以降、石油をはじめとした一次産品価格が下落して日本経済の交易条件が改善したからである。一方、実質GDIに比べて実質GNIの増加率が高いのは、円安の影響で円換算した海外所得が増加したからである。

このように生産・所得指標で見るかぎりには、消費税増税のネガティブな影響といっても実施後の半年間にすぎず、実施前の前倒し分の反動の範囲であったことになる。2014年第4四半期以降は、生産・所得水準は着実に増加してきた。

しかし、消費税増税の影響は、生産・所得指標ではなく、家計消費への影響をもって評価しなければならないという考え方も説得的である。そこで、図2では、図1と同じ期間について、国内総生産（GDP、左目盛り）と家計消費（右目盛り）の季節調整済み実質値をプロットしてみた。図2の左右の目盛が40兆円の幅になるようにしている。図2が示すように、実質GDPの動向とは異なって、実質家計消費は、消費税増税を実施した2014年第2四半期以降、2012年第4四半期を下回って横ばいで推移してきた。先の判断基準に沿っていうと、消費税増税の実施は家計消費に依然としてネガティブな影響を及ぼしていることになる。

ただし、消費税増税の影響が生産・所得指標には半年しか表れず、民間消費には1年半以



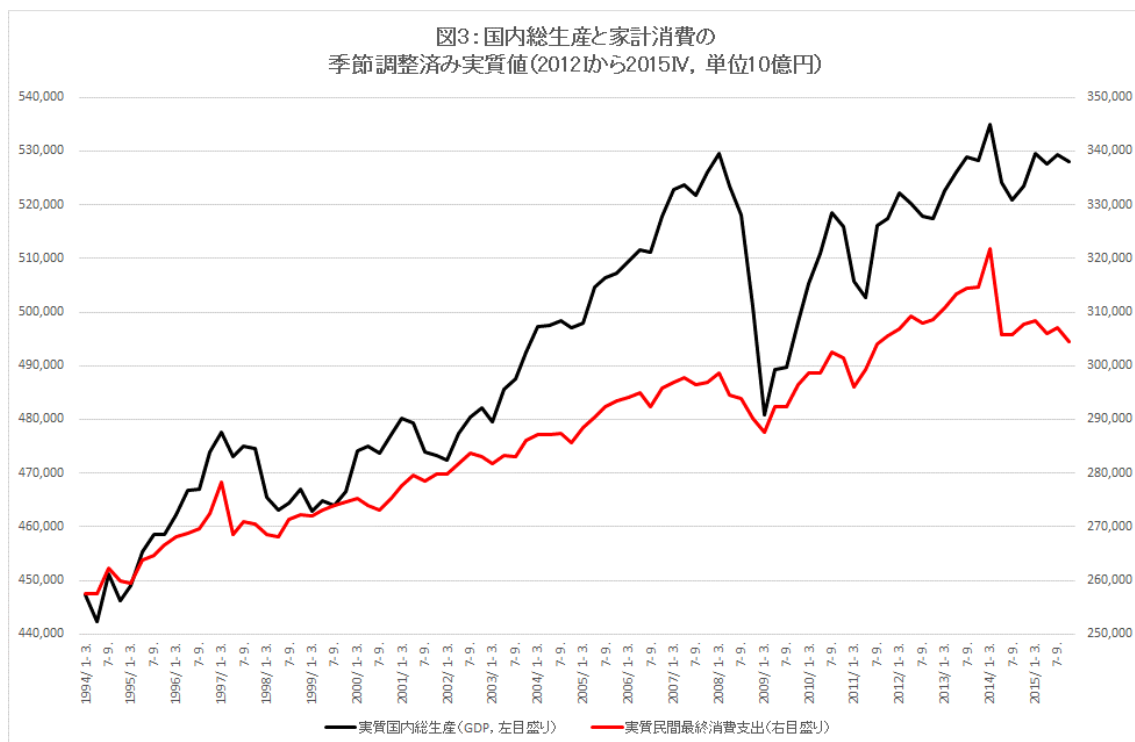
上も表れるというのは、消費税増税に固有な影響なのであろうか。そこで、**図3**では、より長い期間、すなわち、1994年第1四半期から2015年第4四半期にわたって、GDP（左目盛り）と家計消費（右目盛り）の動向を描いてみた。なお、**図3**の左右の目盛の幅は100兆円としている。**図3**を見てみると、家計消費の成長がGDPの成長に追いつかないという現象は、消費税増税実施後に限ったわけでないことが明らかであろう。

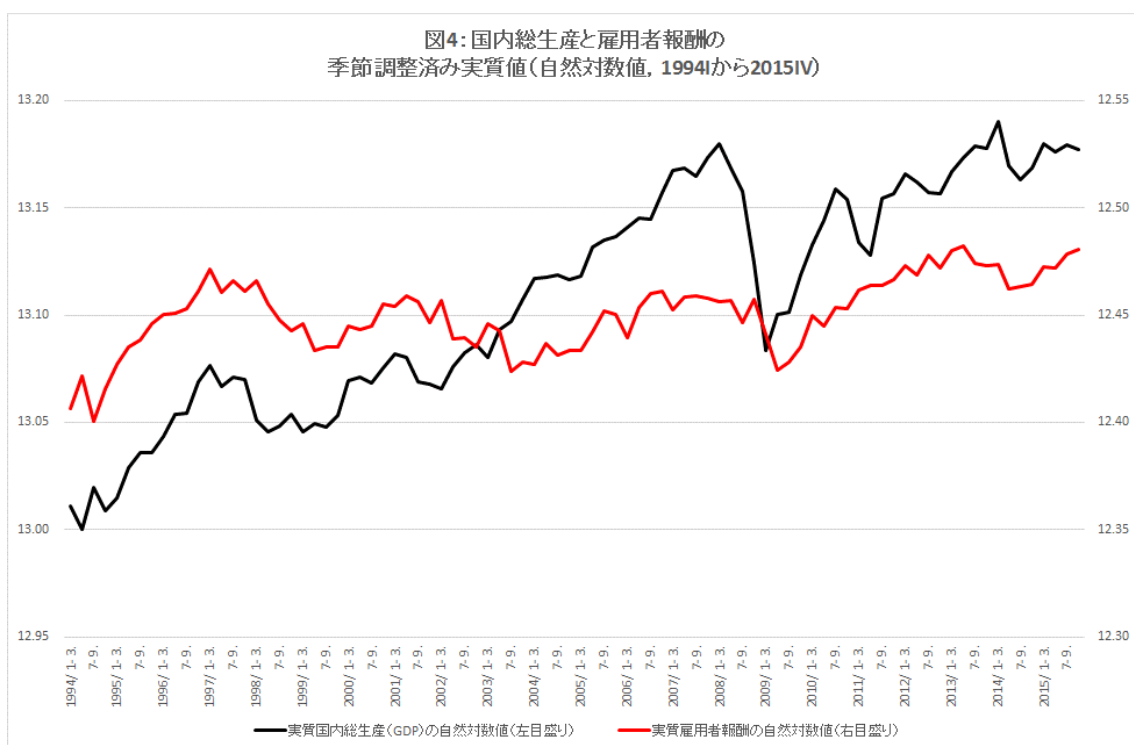
たとえば、1997年末から1998年末の金融危機の影響で景気が著しく低迷した1999年第1四半期から、「戦後最長の景気回復期」で景気がピークに達した2008年第1四半期の期間を比べると、実質GDPは年率1.5%成長したのに対して、実質家計消費は1.0%しか成長しなかった。なお、1997年4月に消費税率が3%から5%に引き上げられてからは、2014年4月まで消費税率が5%にとどまっていたことに留意してほしい。

しばしば、2008年9月のリーマンショックで日本経済の成長が頓挫したと考えられているが、実は、それ以前から景気は落ち込み始めていたのである。そのリーマンショックの影響で景気がさらに落ち込んだ2009年第1四半期から2015年第4四半期について見てみると、実質GDPは年率1.4%で成長したのに対して、実質家計消費は年率0.8%しか成長しなかった。

日本経済の所得のうちでも家計消費と密接に関係する労働所得（国民経済計算では雇用者報酬と呼ばれている）も、生産・所得指標に比べると成長率が非常に低い。**図4**は、**図2**や**図3**と同じ期間について、GDP（左目盛り）と雇用者報酬（右目盛り）の季節調整済み実質値を自然対数値に変換したものをプロットしている。なお、**図4**の左右の目盛幅は、0.25としている。

実質雇用者報酬の動向で興味深い点は、実質GDPや実質家計消費と異なって、消費税増税のネガティブな影響がまったく認められない点である。実質雇用者報酬は、消費税増税実施前の1年間にむしろ低下したのに対して、実施後はかえって増加した。先と同じように1999年代四半期から2008年第1四半期の期間について見てみると、実質GDPが年率





1.5%成長したのに対して、実質雇用者報酬は年率 0.1%しか成長しなかった。一方、2009 年第 1 四半期から 2015 年第 4 四半期については、実質 GDP が年率 1.4%成長したのに対して、実質雇用者報酬は年率 0.6%しか成長しなかった。

以上をまとめると、2014 年 4 月の消費税増税の実施は、GDP などの生産・所得指標で見ると、その影響がただか半年間にとどまり、その後は景気が回復してきた。確かに、家計消費の動向で見ると、消費税増税の影響が 1 年半以上にわたって及んでいるように見える。しかし、生産・所得指標の動向と家計消費の動向に大きな乖離があるのは、消費税増税が実施されてこなかった 1999 年以降の期間にわたって広く認められる。

また、労働所得（雇用者報酬）については、消費税増税の実施前に低下し、実施後に上昇しており、消費税増税のネガティブな影響はまったく認められなかった。一方では、生産・所得指標で見て景気が回復しても、労働所得がそれほど改善しないという傾向は、消費税増税の実施に関係なく認められる。

このようにして見てくると、「今、景気が悪化している」という認識も、「経済成長が家計の消費や所得を向上させる」という認識も、実証的な根拠を欠いているということになるであろう。